

赤字解消・激変緩和措置計画(高槻市)

都道府県名	保険者番号	保険者名
大阪府	8	高槻市

I. 赤字の発生状況

I-(1) 法定外繰入金の状況

様式5 平成28年度 国民健康保険事業における一般会計繰入金の繰入理由別状況表から転写してください。
 ※網掛けは、大阪府の整理による解消すべき法定外繰入金

決算補填等目的のもの						保険者の政策によるもの			小計
保険料(税)の収納不足のため	累積赤字補填のため	医療費の増加	後期高齢者支援金等	公債費等、借入金利息	高額療養費貸付金	保険料(税)の負担緩和を図るため	地方単独の保険料(税)の軽減額	任意給付に充てるため	
① (円)	② (円)	③ (円)	④ (円)	⑤ (円)	⑥ (円)	⑦ (円)	⑧ (円)	⑨ (円)	①~⑨ (円)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※その他は、理由別に区分けて貼付してください。

決算補填等以外の目的											小計	合計
保険料(税)の減免額に充てるため	地方単独事業の医療給付費波及増等	保健事業費に充てるため	直営診療施設に充てるため	納税報奨金(納付組織交付金等)	基金積立	返済金	その他	その他	その他	その他		
⑩ (円)	⑪ (円)	⑫ (円)	⑬ (円)	⑭ (円)	⑮ (円)	⑯ (円)	一部負担金の減免額の補填	多子世帯支援奨励金	その他(解消すべきもの)	その他	⑩~⑳ (円)	⑳=①~⑳ (円)
0	87,069,927	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,069,927	87,069,927

(A) 解消すべき法定外繰入金(国定義) ①~⑨	(千円)	0
(B) 解消すべき法定外繰入金(大阪府定義) ①,③~⑨,⑩,⑭,⑮,⑰~⑲	(千円)	0

【確認事項】赤字がある場合で、平成30年度予算ベースまでに赤字を解消する見込みの有無。
 確実に赤字を解消する見込み(赤字解消計画の策定をしない)。
 赤字を解消する見込みが不明または困難(計画を策定する)。

I-(2) 繰上充用金の新規増加額(C)

繰上充用金	平成27年度		平成28年度		(C) 新規増加額
	0	0	0	0	0

H28事業年報の数値に合わせてください。

I-(3) 赤字額

国定義	(D)=(A)+(C)	(千円)	0
大阪府定義	(E)=(B)+(C)	(千円)	0

I-(4) 赤字の原因

II. 赤字の解消計画

II-(1) 赤字解消のための基本方針

II-(2) 赤字解消のための具体的取組

II-(3) 赤字解消の年次計画 (総括表 国定義)

※以下の法定外繰入にかかる項目は別紙の内訳を自動集計します

	対象額	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	最終年次	合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
法定外繰入の解消予定額(率)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金の新規増加額 解消予定額(率)	-								0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 赤字解消予定額(率)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(総括表 大阪府定義)

※以下の法定外繰入にかかる項目は別紙の内訳を自動集計します

	対象額	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	最終年次	合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
法定外繰入の解消予定額(率)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金の新規増加額 解消予定額(率)	-								0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 赤字解消予定額(率)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅲ. 激変緩和措置計画

Ⅲ-(1)府統一基準に向けた基本方針

激変緩和措置の期間を活用し、被保険者の保険料負担の増加に配慮しながら、段階的な見直しを行い、府統一基準へ移行する。

Ⅲ-(2)激変緩和の年次計画

		現状	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	令和6年度	府統一基準に向けての具体的な進め方または取組
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
1 保険料・税区分		統一	統一	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
2 保険料率 (医療)	所得割(割合)	7.39%(50.00)	7.98%(55.15)	8.57%(57.19)	9.05%(56.68)	8.63%(53.03)	8.71%(51.96)	右記の考え方に基 づき、統一保険料 率に向け、毎年度 改定を行う	統一	激変緩和措置の期間において、 ①医療費の増加分は、毎年増加分の改定を行う。 ②制度変更に伴う影響分は、大阪府と市独自の激変緩和措置を 活用し、保険料の急激な増加を抑制し、下記のとおり段階的な保険料 改定を行う。 
	均等割(割合)	7,608円(10.00)	8,996円(11.53)	10,980円(13.44)	14,159円(16.07)	18,135円(20.10)	22,411円(23.30)	均等割: 平等割の割 合	統一	
	平等割(割合)	51,688円(40.00)	43,238円(33.32)	39,961円(29.37)	39,360円(27.25)	39,085円(26.87)	36,686円(24.74)	54.2:45.8	統一	
	賦課限度額	54万円	58万円	61万円	63万円	63万円	65万円	中間所得層の負 担軽減のため政令 基準に改定	統一	
2 保険料率 (後期)	所得割(割合)	2.87%(50.00)	2.69%(49.01)	2.69%(49.11)	2.7%(48.89)	2.73%(48.93)	2.66%(48.96)	統一保険料率に 向け、毎年度改定 を行う	統一	
	均等割(割合)	2,904円(10.00)	3,900円(13.11)	4,770円(15.98)	5,707円(18.96)	6,673円(21.86)	7,561円(24.75)	均等割: 平等割の割 合	統一	
	平等割(割合)	19,730円(40.00)	18,746円(37.88)	17,361円(34.91)	15,863円(32.15)	14,382円(29.21)	12,377円(26.29)	54.2:45.8	統一	
	賦課限度額	19万円	19万円	19万円	19万円	19万円	20万円	中間所得層の負 担軽減のため政令 基準に改定	統一	

		現状	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	令和6年度	府統一基準に向けての具体的な進め方または取組
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
2 保険料率 (介護)	所得割(割合)	2.84%(50.00)	2.32%(47.14)	2.59%(45.22)	2.66%(45.17)	2.47%(45.53)	2.49%(45.58)	統一保険料率に 向け、毎年度改定 を行う	統一	
	均等割(割合)	3,132円(10.00)	4,989円(16.60)	8,190円(23.45)	10,693円(29.72)	11,966円(35.79)	14,114円(41.96)	均等割:平等割の割 合	統一	
	平等割(割合)	14,754円(40.00)	11,934円(36.26)	11,819円(31.33)	9,939円(25.11)	7,018円(18.68)	4,754円(12.46)	88.5:11.5	統一	
	賦課限度額	16万円	16万円	16万円	17万円	17万円	17万円	中間所得層の負 担軽減のため政令 基準に改定	統一	
3 保険料の減免基準		据え置き	一部改訂	一部改訂	一部改訂	一部改訂	一部改訂	一部改訂	統一	
4 仮算定の有無		仮算定有り	仮算定有り	仮算定有り	仮算定有り	仮算定有り	仮算定有り	仮算定無し	統一	
5 本算定の時期		8月	8月	8月	8月	8月	8月	6月	統一	
6 納期数		12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	10ヶ月	統一	
7 一部負担金の減免基準		据え置き	一部改訂	一部改訂	一部改訂	一部改訂	一部改訂	一部改訂	統一	

上記のとおり提出します。

令和 5年 1月24日

大阪府知事 吉村 洋文 様

保険者名 高槻市

代表者名 高槻市長 濱田 剛史

印

